令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び事業実績

Ｎｏ	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費（決算額）	交付金充当経費	国庫補助額	その他	事業の概要　目的・効果	事業の概要　主な実施効果	事業の概要　事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	備　考	所管課
1	単	低所得世帯支援枠	低所得者世帯臨時給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	38,215,763	38,208,000	0	7,763	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円を現金給付した。	70千円×527世帯＝36,890千円給付	令和5年度住民税非課税世帯	R6.1	R6.6		自立総務課
2	単	給付金・定額減税一体支援枠	低所得者世帯臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	11,480,728	11,480,000	0	728	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を現金給付した。	100千円×112世帯＝11,480千円給付	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.7		自立総務課
3	単	給付金・定額減税一体支援枠	低所得者世帯臨時給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	1,903,000	1,903,000	0	0	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に子どもがいた場合、1人当たり5万円を現金給付した。	50千円×37人＝1,850千円給付	令和5年度住民税均等割及び住民税均等割のみ課税世帯に子どもがいる世帯	R6.1	R6.7		自立総務課
4			欠番		0										
5			欠番		0										
6			欠番		0										
7			欠番		0										
8			欠番		0										
9			欠番		0										
10	単	推奨事業メニュー枠	生活応援クーポン券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	27,979,010	24,521,000	0	3,458,010	物価高騰等により影響を受けた町内商店等の地域経済継続や、生活者の消費行動拡大を図るため、町内で使用できるクーポン券を配布した。	生活応援クーポン券53,000枚作成、5,260人に配布、51,089枚使用。	町内事業者・生活者	R5.12	R6.5		事業課